

内部評価結果（全体概要）

～ 糸魚川市駅北復興まちづくり計画 ～

令和3年度に計画した施策44件のうち40件(90.9%)を完了した。
令和3年度で計画期間を終えた駅北復興まちづくり計画は、5年間で全78件の施策のうち74件(94.8%)を完了し、順調に推移したと評価できる。

計画遅れの4件の事業は、引き続き、事業担当課にて進める。

1 令和3年度の進捗管理と評価の概要

- (1)評価対象 令和3年度に実施することとしていた44施策
- (2)評価方法 内部評価（評価期間：令和4年2月25日～3月4日）
- (3)実施状況 完了40件、計画遅れ4件
施策ごとの評価内容は別紙1（参考）のとおり

2 駅北復興まちづくり計画（5年 H29-R3）施策の実施状況

復興まちづくり計画の施策	78件	(100.0%)
完了したもの	74件	(94.8%)
計画遅れのもの	4件	(5.2%)
未着手のもの	0件	(0%)

3 計画遅れの事業一覧

No.	事業名	現在の状況	完了 予定年	事業担当課
1	無電柱化の推進	電線管理者によるケーブル入線・切替工事に遅れが生じるとともに、近接して行う復興関連工事の輻輳（ふくそう）による工程調整に日数を要した。	R4.10 見込	建設課
2	にぎわいの拠点施設の整備	施設整備に向けた基本計画策定に着手しているが、施設の規模や機能等の検討に時間を要している。	R7 以降	こども課 都市政策課

No.	事業名	現在の状況	完了 予定年	事業担当課
3	海望施設の検討	夕日の展望台、展望台までの地下通路等の既存施設の改修等を検討。	R 6 以降	商工観光課 建設課
4	ホームページ等による復興情報の発信	無電柱化工事の完了を含め、大火記録誌（5年）を制作することとして、スケジュールを延期。合わせて、復興情報サイトを市HPへ再編することとする。	R 4	総務課 都市政策課

糸魚川市駅北復興まちづくり計画 R3年度施策評価シート(個別) 一覧表

No.	復興まちづくり計画					内部評価			総合評価									
	事業No. 方針編 連番	施策名	施策概要	事業主体	担当課	事業年度												
						H29	H30	R1		R2	R3	重点P						
1	1	1	防災機能をもつ市道の拡幅	緊急車両の通行、延焼の防止、速やかな避難を可能にする市道の幅員を確保する。	市	建設課、都市政策課	▶	▶					2		(H30年度で完了)		完了	
2	1	2	防災機能を備えた広場の整備	災害時における一時避難や救護活動の場としての防災機能を備える広場を整備する。	市	建設課、都市政策課	▶	▶	▶					2		(R1年度で完了)		完了
3	1	3	無電柱化の推進	災害時における避難経路の確保や街なみ景観の向上を図るため、本町通りをはじめ被災地周辺の無電柱化を推進する。	市	建設課	▶	▶	▶	▶	▶			3	△	・本町通り/万代屋裏小路線の電線共同溝整備工事を実施(継続中)	・電線管理者によるケーブル入線・切替工事に遅れが生じているが、引き続き住民や商店街の理解や協力を得ながら進めていく。	計画遅れ
4	1	4	マンホールトイレの設置	防災公園内にマンホールトイレを設置し、災害時に仮設トイレとして利用する。	市	ガス水道局		▶								(H30年度で完了)		完了
5	1	5	ガス、水道、下水道管整備	道路の改良・新設計画に基づき、ガス・水道・下水道管を整備する。	市	ガス水道局		▶								(H29年度で完了)		完了
6	1	6	本町通りにおける延焼遮断帯の形成	本町通り沿いの建築物の防火性能を高めて延焼遮断帯とし、まち全体の防火機能を高める。	本町通り商店街振興組合、沿線住民、市	都市政策課	▶	▶	▶	▶				2		(R2年度で完了)		完了
7	1	7	木造の建築物が密集する地域における建築物の不燃化に対する支援	火災の延焼を防止するため、住民と連携した防災まちづくりを検討するとともに、木造の建築物が密集する地域における建築物の不燃化に対する支援を行う。	市	都市政策課	▶	▶	▶	▶	▶			2	◎	・支援制度の利用…1件(再建は概ね完了済み) ・昨年度までに設けられた防火性能を高めた建築物は適切に維持	・補助金による支援はR3年度で終了するが、今後の建替えや増改築に対してガイドラインの適切な運用が必要。	完了
8	1	8	危険家屋の解体促進による延焼防止	木造の建築物が密集する地域内の危険家屋の解体を促進することで、火災の延焼を防止する。	市	都市政策課、環境生活課	▶	▶	▶	▶	▶				◎	・危険空き家除去の補助制度利用(復興計画区域内…0件)	・市全体では、R3年度は8件の利用。 ・自己負担が必要なことから制度利用が進まない状況であるが、引き続き周知を図り協力を求めている。	継続
9	1	9	大型防火水槽の設置	駅北地区及び市内で木造の建築物が密集する地域等に大型防火水槽(100㎡程度)を整備する。	市	消防本部警防課	▶	▶						1		(H30年度で完了)		完了
10	1	10	海水や用水など自然水利の活用	海水取水配管システムを検討するとともに、奴奈川用水や都市排水路(城の川)からの取水箇所を増設する。	市	消防本部警防課	▶	▶	▶					1		(R1年度で完了)		完了
11	1	11	住宅用火災警報器(連動型含む)の設置推進	火災の早期発見・消火、避難行動につなげるため、住宅用火災警報器の100%設置を目指すとともに、モデル地区を設定して連動型火災警報器の設置を推進する。	市	消防本部予防課	▶	▶	▶	▶	▶			1	◎	・一般型火災警報器:91.1%(R3.3.31標本調査) ・「ジオしき」ステッカーと警報器一斉点検の日(12.22)による啓発活動を実施	・一般家庭防火診断による未設置世帯の追跡調査が必要。 ・令和4年度から補助対象を拡大した連動型住宅用火災警報器設置補助事業を令和4年度から行う。 ・コロナ禍で対人による周知機会が減ったため周知方法の工夫が必要。	継続
12	1	12	融雪揚水の消防水利への活用	道路融雪の揚水(消雪パイプ)を消防水利の補給水として活用する。	市	建設課	▶	▶	▶	▶						(R2年度で完了)		完了
13	1	13	消防水利看板の設置	消防活動が円滑に行えるよう、水利の位置や活動エリア等を看板に表示する。	市	消防本部警防課	▶	▶	▶	▶						(R2年度で完了)		完了
14	1	14	避難誘導看板の設置	災害発生時、速やかに避難できるよう、避難誘導看板を設置する。	自主防災組織、市	消防本部消防課	▶	▶	▶							(R1年度で完了)		完了

糸魚川市駅北復興まちづくり計画 R3年度施策評価シート(個別) 一覧表

No.	復興まちづくり計画					事業年度					重点P	内部評価					
	事業No.	施策名	施策概要	事業主体	担当課	H29	H30	R1	R2	R3		実施状況	R3年度 実施概要	R3年度 評価概要	総合評価		
																方針編	連番
15	1	15	初期消火体制の強化	住民等が行う初期消火体制を強化するため、市内木造の建築物が密集する地域等における小口径ホースなどの資機材の整備や小規模飲食店への消火器設置義務化をはじめとする消火器の設置促進と操作教育を合わせ	自主防災組織、市	消防本部消防防災課	▶	▶	▶	▶	▶	1	◎	・地区や自衛消防組織に出向いての放水体験車両を用いた訓練を実施 ・小規模飲食店への立入検査、消火器設置指導を実施 ・「ジオしき」ステッカーで火災発生時の行動手順を普及啓発。	・「ジオしき」の手順は、更なる市民への周知、浸透が必要。 ・コロナ禍で対人による周知や訓練の機会が減ったため、周知や訓練方法の工夫が必要。	継続	
16	1	16	消火栓の機能強化	駅北地区及び市内で木造の建築物が密集する地域等の消火栓の機能を強化する。	市	消防本部警防課	▶	▶	▶	▶					(R2年度で完了)		完了
17	1	17	消防用高所監視設備の設置	火災時の飛び火警戒対策を強化するため、市内高所に監視設備を設置する。	市	消防本部警防課	▶	▶	▶	▶					(R2年度で完了)		完了
18	1	18	常備消防及び消防団の初動体制の強化	常備消防及び消防団の火災等における初動体制を確立するため、人員及び資機材等を充実・強化するとともに、消防団の組織再編とあわせ、方面隊の合同訓練を実施するなどして初動	市	消防本部消防防災課	▶	▶	▶	▶	▶	1	◎	・地区、関係機関との連携訓練の実施(青海地区、田伏地区、駅北地区)	・コロナ禍のため消防団員の参加人数を制限するなど対策し、また地区住民や関係機関の協力により、予定した地区で訓練機会を確保することができた。	継続	
19	1	19	関係機関、団体との応援協定の締結	県外消防本部、地元業者等と相互応援協定を締結し、迅速な対応と消防防災対策を円滑に行う。また、市外団体との大火に関する研究・連携の協定等を検討する。	市	消防本部消防防災課	▶	▶	▶	▶	▶	1	◎	・新たに4団体と協定を締結	・コロナ禍のため、協定締結団体による連絡会議が実施できなかった。 ・連絡会議の開催にあたっては、実施方法(Web会議など)の工夫が必要。	継続	
20	1	20	強風時における飛び火対応の強化	強風時の飛び火等の対応を迅速かつ的確に行うため、飛び火等の警戒対応を定めた要領を基に訓練する。	市	消防本部警防課	▶	▶	▶	▶	▶	1	◎	・「強風時火災消防活動要領」に沿った消防団、自主防災組織等との合同訓練を実施(能生小泊地区、田伏地区) ・大規模火災対応訓練を実施(駅北地区)	・大規模火災対応訓練では、多くの住民に火災予防の普及啓発ができた。 ・引き続き関係機関と連携した訓練のほか、出前講座等により初期消火資器材の取扱い訓練を行う。	継続	
21	1	21	自主防災組織等の充実、強化	災害による被害を予防・軽減するため、地域住民主体の防災活動の充実、強化を図る。	自主防災組織、自治会	消防本部消防防災課	▶	▶	▶	▶	▶		◎	・自主防災組織(組織率87.6% 対前年比+0.7%)が行う資機材整備や防災活動への助成制度による支援 ・出前講座の実施	・全地区での組織化には至っていない。 ・コロナ禍もあり、自主的な防災活動ができない状況(訓練等の中止や縮小)が見られた。	継続	
22	1	22	消防団、自主防災組織の連携	住民等が行う初期消火等の初動体制を強化するため、消火器等を利用した初期消火の手順動画教材を作成し、消防団及び自主防災組織が連携し実働訓練に生かす。	市	消防本部消防防災課	▶	▶	▶	▶	▶		◎	・女性消防団員と自主防災組織が参加した避難所設営訓練を実施	・消防団と自主防災組織の協力体制や感染症対策をふまえた避難者受入対応を確認できた。 ・コロナ禍で住民と消防団員が連携する初期消火訓練等がほとんど実施できなかった。	継続	
23	1	23	消防団員の確保	次代の消防を担う新たな人材の獲得のため、若手消防団員による地域イベント等を開催し、消防団員を勧誘する。また、消防団協力事業所制度の活用等による事業所への優遇措置により、消防団員が活動しやすい環境を整	市	消防本部消防防災課	▶	▶	▶	▶	▶		◎	・消防団協力事業所として新たに4事業所を認定 ・コロナ禍で消防防災フェアが中止になるなど、団員加入促進事業等ができなかった。	・活動時の負担軽減や優遇措置の検討など、消防団のさらなる環境改善が必要。	継続	
24	1	24	建物屋上からの消火活動の取り決め	高所放水できる建物の所有者と、事前に放水利用について取り決めておく。	市	消防本部警防課	▶	▶							(H30年度で完了)		完了
25	1	25	こども消防隊の設置	自らの命を守る主体的な行動力を育成するため、防火防災の知識・技術を身につける。	学校、市	消防本部予防課		▶	▶	▶	▶	6	◎	・R3隊員46人(新規入隊13人) ・3,4年生、5,6年生に分けた訓練を実施 ・大規模火災対応訓練で40ミリホースによる放水訓練を実施	・中・高学年ごとに訓練の難易度を上げるなど実施内容を分けたことにより、隊員は達成感を得ることができた。	継続	

糸魚川市駅北復興まちづくり計画 R3年度施策評価シート(個別) 一覧表

No.	復興まちづくり計画					事業年度			重点P	内部評価			総合評価		
	事業No.	施策名	施策概要	事業主体	担当課	H29	H30	R1		R2	R3	実施状況		R3年度 実施概要	R3年度 評価概要
26	1	26	復興まちづくり版マンホール蓋への取替	マンホールの一部を「復興まちづくり版」カラー蓋に取替し、防火意識の啓発につなげる。	市	ガス水道局	▶	▶	▶	▶	6	◎	・14か所、3路線(本町通りほか)で設置完了 ・マンホールカードの配布をキターレに集約し、被災地域への集客を促進	・マンホールカードの配布を継続。	完了
27	1	27	市民が主役の火災予防	防災、火災予防に資する行事や地元活動への積極的な参加を促すとともに、一般家庭防火診断や防火意識向上の広報等に取り組む。	自主防災組織、自治会、市	消防本部予防課	▶	▶	▶	▶		◎	・木造住宅密集地区における一般家庭防火診断を実施 ・放水体験車を活用して「ジオしき」をキーワードとした訓練を実施 ・地元電気店、ヘルパー、民生委員と連携した防火指導に取り組むことができた。	・一般家庭防火診断を通じて、自分の住んでいる地区の危険性について意識づけすることができた。	継続
28	1	28	児童、生徒の防災教育の推進	自分の命は自分で守れるよう、駅北大火の情報を整理して、防災教育を推進する。	学校、市	こども教育課、消防本部消防防災課	▶	▶	▶	▶		◎	・学校の防災教育に駅北大火を位置づけ ・キターレを拠点とした駅北大火の学習プログラムを市内3小学校(計4回)が利用 ・社会科副読本を活用した学習の実施	・各校の防災教育の取組を周知し、防災教育の充実を図る必要がある。	継続
29	1	29	防火、防災出前講座の実施	出前講座の実施で地域の防火機運を高め、防災活動を主導する防災リーダーを育成する。	自主防災組織、市	消防本部消防防災課	▶	▶	▶	▶		◎	・出前講座の実施(33回、1,199人参加 R4.2末時点) ・防災リーダー研修の開催(R4.3.12、62地区86人参加)	・出前講座については、前年度に比べ参加者が減少(R3年度63回、1,567人) ・開催方法の見直し(短時間・複数回、各種団体での開催)により少人数でも多くの方に参加してもらう工夫や、広報・HP等により、出前講座に参加していない人へ伝達する工夫が必要である。	継続
30	1	30	事業所との初期消火の体制構築	火災発生時に事業所が協力できる体制を構築する。	事業者、市	消防本部消防防災課	▶	▶	▶	▶		◎	・事業所近隣での火災発生時への協力について、避難訓練等の際に協力を呼びかけ ・スモークマシンによる煙を出すことで、実際の火災に近い訓練の実施	・協力への理解はしてもらえたが、具体的な行動や協力方法については、更なる検討が必要。 ・訓練にあたっては、マンネリ化させない工夫が必要。	継続
31	1	31	火災延焼システムの導入検討	防火意識を高めるため、火災延焼シミュレーションシステム等の導入を検討する。	防災情報研究所、市	消防本部警防課	▶	▶	▶	▶		◎	・GISデータを用いた市街地火災延焼シミュレーションの実施 ・関係課調整と利活用の検討	・訓練により延焼予測を指揮隊に伝送し、消火活動の支援情報として活用できた。	完了
32	1	32	防災学習のための看板の設置	街歩きをしながら防災学習ができるように、被災地内の街角に小型の学習看板を設置する。	市	文化振興課	▶	▶				◎	(R1年度で完了)		完了
33	1	33	避難訓練の実施	避難の手順や初動避難の重要性を確認するために、避難訓練を定期的に実施する	自主防災組織、自治会、学校、事業所、福祉施設、市	消防本部消防防災課、こども課	▶	▶	▶	▶		◎	・消防法に基づく学校、事業所、福祉施設等での訓練実施	・訓練用の煙で自動火災報知機を感知させて訓練を始めるなど、より実際に近い訓練が実施できた。 ・ブラインド訓練の実施により、自分で考え判断し実行したことで、振り返りでも積極的に意見交換することができた。	継続
34	2	1	事業再建支援策の拡充とUターン創業の促進	ビジネスチャレンジ支援事業の被災事業者への支援を拡充する。また、Uターンからの新規創業者を呼び込むため創業セミナー等を開催する。	創業支援ネットワーク、市	商工観光課	▶	▶	▶	▶	4	◎	・糸魚川創成塾2021の開催(基礎講座6回、27人参加) ・創業支援事業補助金の継続(被災事業者の家賃補助…1件)	・駅北地区での創業には至らなかったが、創成塾受講生から2人の創業案件があるなど効果が認められることから、継続して実施する。	継続
35	2	2	商店街等のにぎわいの創出	商店街等のにぎわい創出のため、復興市や復興セールを開催する。	商店街組織	商工観光課	▶					◎	(H29年度で完了)		完了

糸魚川市駅北復興まちづくり計画 R3年度施策評価シート(個別) 一覧表

No.	復興まちづくり計画					内部評価			総合評価								
	事業No.		施策名	施策概要	事業主体	担当課	事業年度										
	方針編	連番					H29	H30		R1	R2	R3	重点P				
36	2	3	仮設店舗設置等の支援	空き店舗等を活用した仮設店舗の設置等に係る経費を支援する。	商工会議所	商工観光課	▶	▶						◎	(H30年度で完了)		完了
37	2	4	にぎわいの拠点施設の整備	子育ての相談窓口など暮らしを支える公共的なサービス機能を導入し、市内外の交流拠点の整備を検討する。	商工会議所、観光協会、商店街組合、各種団体、市	都市政策課、こども課	▶	▶	▶	▶	▶			△	・子育て支援施設整備基本計画策定に着手(施設規模の変更により、計画の検討に時間を要している) ・基本計画策定に向けて、子育て世代等から施設機能等への意見を多くもらうことができた。	・民間事業者への聞き取り調査により施設機能と事業手法等を定めていくことが必要	計画遅れ
38	2	5	にぎわい創出広場の整備	にぎわいの創出を目指して、起業を希望する者などが気軽に開店できる環境と、人が集まる広場の整備するとともに大火の記憶を伝承し、防災活動や防災教育・啓発の場とする。	商工会議所、観光協会、商店街組合、各種団体、市	都市政策課、消防本部	▶	▶	▶					◎	(R1年度で完了)		完了
39	2	6	海望施設の検討	日本海に一番近い新幹線糸魚川駅の立地条件を生かした交流人口の拡大を目指して、日本海を展望できる施設の整備を検討する。	商工会議所、観光協会、市	都市政策課、商工観光課、建設課	▶	▶	▶	▶	▶			△	・既存施設改修に向けて事業検討	・駅北地区全体のまちづくりの状況変化等をふまえ、中長期的な視点での検討を深める必要がある。	計画遅れ
40	2	7	街なか駐車場の検討	市外からの誘客の強化を図るため、街なか駐車場設置に向けた適正規模・適正配置を検討する。	市	都市政策課	▶	▶	▶					◎	(R1年度で完了)		完了
41	2	8	歴史ある酒蔵、割烹の再建支援	歴史ある酒蔵、割烹の再建にあたり、回遊性を高めるための施設整備や景観形成などの公共性の高い取組を支援する。	事業者、市	商工観光課、都市政策課	▶	▶	▶	▶	▶			◎	・H31.4までで、両事業所ともに再建完了済み	・本町通り沿いにおける景観不燃化に関する支援制度等活用の際は適切に対応する。	完了
42	2	9	鉄道資産を活用した誘客の強化	糸魚川ジオステーション”ジオパル”における鉄道資産を活用した誘客を強化し、街なかへの回遊者の増加を	市	建設課	▶	▶	▶	▶					(R2年度で完了)		完了
43	2	10	雁木再生への支援	歴史的街道として、雁木のある糸魚川らしいまちなみ景観を形成するとともに、難燃材や不燃材を使用した雁木の再生を図る。	本町通り商店街振興組合、商工会議所、沿線住民、市	商工観光課	▶	▶	▶	▶	▶			◎	・雁木再建の補助制度利用…6件 ・雁木敷地等の石張り支援…19件	・本町通り沿いにおける雁木整備補助制度等により支援を継続	継続
44	2	11	雁木のあるまちなみと調和する住宅や店舗の建築の促進と支援	雁木のあるまちなみと調和する住宅や店舗の建築を推奨し、糸魚川らしいまちなみを再生する。	本町通り商店街振興組合と周辺の商店街組合、商工会議所、観光協会、沿線住民、市	都市政策課	▶	▶	▶	▶	▶			◎	・支援制度の利用…1件(被災地内の再建は概ね完了)	・補助金による支援はR3年度終了するが、今後の建替えや増改築に対してガイドラインの適切な運用が必要。	完了
45	2	12	道路や歩道の美装化	糸魚川らしいまちなみを楽しみながら商店街などを周遊、散策できるよう道路や歩道の美装化を行う。	市	建設課	▶	▶	▶	▶	▶			◎	・横町大町線ほか5路線の工事実施(無電柱化路線の一部を除く)	・無電柱化路線の本町通りにおいて、電線管理者と協議を進め、抜柱前に工事を実施した。引き続き、無電柱化の進捗状況を確認しながら残工事(電柱周り)を実施する。	完了

糸魚川市駅北復興まちづくり計画 R3年度施策評価シート(個別) 一覧表

No.	復興まちづくり計画					事業年度					重点P	内部評価			総合評価
	事業No.	施策名	施策概要	事業主体	担当課	H29	H30	R1	R2	R3		実施状況	R3年度 実施概要	R3年度 評価概要	
46	2	13	ふるさとかるたの路面表示	「糸魚川ふるさとかるた」をモチーフとした看板や路面標示(埋め込み型石盤等)を整備し、歩いて楽しめる仕掛けづくりを行う。	市	文化振興課、建設課	▶	▶	▶				(R1年度で完了)	完了	
47	2	14	キッズフェスタの開催	遊びや職業体験などを通じて、糸魚川への愛着心や防災意識、豊かな心を育む場を提供する。	市	生涯学習課	▶	▶	▶	▶	▶		◎ ・R3.11.23実施 能生生涯学習センター…45人参加 糸魚川地区公民館 …53人参加 ・R3.11.27実施 青海生涯学習センター…26人参加	・当面は、参加人数を制限して複数回での開催となるが、開催時期やニーズを捉えた体験内容の検討や周知方法の工夫が必要。	継続
48	2	15	子どもお楽しみ会の開催	被災地域及び近隣の子どもを元気づけるための遊びの場を提供する。	各種団体、市	生涯学習課	▶						(H29年度で完了)	完了	
49	2	16	あいプロジェクトの実施	藍を育て染める体験を通じて子どもたちの交流を促進する。	市	こども課	▶	▶	▶				(R1年度で完了)	完了	
50	2	17	花いっぱい活動の推進	花と緑を育むことにより、景観美化及び住民間の交流促進を図る。	各種団体、市	環境生活課	▶	▶	▶	▶	▶		◎ ・花いっぱいまちづくり事業 2件(駅北地区団体)	・駅北地区を含む地域における住民同士の交流の輪を広げる方法のひとつとして、引き続き、活動を進めていくことが必要。	継続
51	2	18	糸魚川市美術展覧会の開催	市展で、大火で焼失したまちなみを思いおこす作品(絵画、写真)を募集・展示する。	市	文化振興課	▶	▶					(H30年度で完了)	完了	
52	2	19	日本海と海の幸を生かした誘客の強化	北アルプス日本海広域観光連携会議による活動や大系線の利用促進を通じて長野県方面からの誘客強化を図る。また、さらなる誘客拡大のため松本系	北アルプス日本海広域観光連携会議、市	商工観光課	▶	▶	▶	▶	▶	4	◎ ・(一社)糸魚川市観光協会と連携した誘客営業活動 ・「あんこう」「ベニズワイガニ」のツアー販売	・新型コロナの影響により、企画販売を行うものの中止せざるを得ない状況があった。 ・着地型ツアー商品の開発販売については、多様な関係者との連携や販売システムの導入など更なる環境整備が必要。	継続
53	2	20	防災と連携した視察ツアーの実施	防災等の視察と主要観光施設を盛り込んだツアーを実施するとともに、案内看板等の整備を行う。	糸魚川市観光協会、市	商工観光課	▶	▶	▶	▶	▶		◎ ・観光協会による視察等の手配や募集旅行の実施 ・街歩きマップの多言語版作成	・新型コロナの影響により、企画販売を行うものの中止せざるを得ない状況があった。 ・復興事業により設置した解説板等を活用したツアーコースの設定を行う。	継続
54	2	21	街歩きガイドによる街の魅力発信	街歩きガイドにより、来訪者の満足度向上と商店との連携による土産物購入促進につなげる。	糸魚川ジオパーク協議会	商工観光課	▶	▶	▶	▶	▶		◎ ・ガイドスキルアップに向けたジオパーク認定ガイドによるまち歩きガイドの実施(R3利用:3組45人、R4.3.7時点) ・オンライン研修への参加	・駅北でのガイドでは、災害だけでなく街の歴史や文化なども伝えることができている。 ・コロナ禍に適應した活動の推進やツアー造成などの検討が必要。	継続
55	2	22	携帯アプリを活用した街なか回遊の促進	携帯アプリ「ぐるり糸魚川」を活用し、店舗情報やモデルコースの提示で回遊性を高める。	糸魚川ジオパーク協議会	商工観光課	▶	▶	▶	▶	▶		◎ ・携帯アプリ「ぐるり糸魚川」に、新店舗等の最新情報を適宜追加・更新	・コロナ禍による来訪者の減少等でアプリのダウンロード数が減少 ・現在のアプリは廃止し、スマートフォンをターゲットとするウェブサイトへ改修が必要。	継続
56	2	23	地酒めぐりバスの運行	糸魚川の地酒(五蔵)を結びつける二次交通の運行を行い、地酒めぐりを楽しんでもらう。	市	商工観光課		▶	▶	▶	▶		◎ ・駅北の酒蔵見学やまち歩きを含む定期観光バスを運行	・市内5蔵を巡るコース設定については、更なる関係者協議を進め、運行に向けた検討を継続する。	完了
57	2	24	復興キャラバン隊による情報発信	イベント等を活用し、復興の状況を市外に発信するとともに糸魚川市の観光PRをセットで行う。	糸魚川市観光協会	商工観光課	▶	▶	▶	▶	▶		◎ ・観光キャンペーンにあわせ実施 富山/金沢 首都圏_上野駅、表参道ネスパス 大阪	・コロナ禍の動向を見ながら、他団体と連携したPR活動をしたことで、誘客や費用面において効果的に実施することができた。	継続
58	2	25	復興おまんた祭りの開催	おまんた祭りで復興をキーワードにした企画を実施し、市内全体で復興の機運を高める。	おまんた祭り実行委員会	商工観光課	▶	▶	▶	▶			(R2年度で完了)	完了	

糸魚川市駅北復興まちづくり計画 R3年度施策評価シート(個別) 一覧表

No.	復興まちづくり計画					内部評価			総合評価							
	事業No. 方針編 連番	施策名	施策概要	事業主体	担当課	事業年度										
						H29	H30	R1		R2	R3	重点P				
59	2	26	ささゆり市民茶会	被災地域周辺を会場に市民茶会を開催し、焼失した駅北地区を周遊し、にぎわいを創出する。	糸魚川市文化協会	文化振興課	▶	▶	▶	▶	▶		◎	・R3は開催を中止(新型コロナ対応)	・新型コロナ影響下での実施方法について検討が必要。	継続
60	2	27	鑑賞推進事業	地域への愛着や未来に希望を感じてもらうために、お化けの館や市民ミュージカルを実施する。	実行委員会、市	文化振興課	▶	▶	▶	▶	▶		◎	・R3.8.8_9「おばけの館」開催…250人参加	・コロナ禍の状況下で、演者や運営スタッフとともに感染拡大予備に努めて行うことができた。 ・夏の恒例イベントにつき、今後の実施方法について検討が必要。	継続
61	2	28	相馬御風顕彰ふるさと俳句(短歌)大会の開催	駅北地区で俳句(短歌)大会を開催し、御風顕彰及び文芸振興を図りながら駅北地区を吟行する。	市、糸魚川市文化協会	文化振興課	▶	▶	▶	▶	▶		◎	・R3.11.20開催 100人参加(副賞に御風関連のもの、糸魚川特産品などを採用。)	・応募サイトの活用により、市外からの応募者が増加傾向。 ・全体としても前回より、一般の部、児童・生徒の部ともに応募者が増加。	継続
62	2	29	まちづくりを担う人材の育成	市民、事業者、団体、大学等と連携し、外部人材も活用して、地域の未来を担う人材を育成するとともに、地域活性化に向けた体制づくりを支援する。	各種団体、事業者、金融機関、大学、市	企画定住課、都市政策課	▶	▶	▶	▶	▶	4	◎	・若者の力による地域活性化交流事業(ワカチカ)はコロナ禍で未実施 ・駅北まちづくり戦略を推進させるための駅北デザインミーティングの設置、駅北ラボの開催 ・戦略の実践活動に対する補助…1件	・駅北ラボは、様々な活動者の情報交換や知識習得のための場であり、実践者の活動の後押しができた。引き続き、地域づくり活動をあわせて、活動を通じた人材の育成が必要。	継続
63	2	30	官民連携による事業の推進	防災とにぎわいの拠点施設やにぎわい創出広場等の整備や運営に際し、地域の企業、金融機関、行政等により、官民連携事業を推進する体制づくりを行う。	各種団体、事業者、金融機関、市	都市政策課	▶	▶	▶	▶	▶		◎	・駅北デザインミーティングの設置、駅北ラボの開催により、公民連携によるまちづくりを促進 ・駅北広場の指定管理(第2期運営に向けた指定管理者の指定)	・駅北デザインミーティング、駅北ラボの継続開催。 ・駅北広場について、第2期指定管理者と連携事業を進めていくことが必要。	継続
64	3	1	医療、福祉や子育てサービスと連携した市営住宅の整備	被災者の生活再建支援及び多様な住宅供給により多世代が住み続けられる住環境を整備する。	事業者、市	建設課	▶	▶				5		(H30年度で完了)		完了
65	3	2	地場産材等を活用した復興モデル住宅の推奨、支援	地域材の利用促進や生産技術を継承した復興モデル住宅を提案・推奨するとともに、住宅等の再建を支援する。	市	建設課、農林水産課	▶	▶	▶	▶		3		(R2年度で完了)		完了
66	3	3	被災地域における敷地再編による木造の建築物が密集した地域の解消	小規模または不整形な住宅敷地を再編し、木造の建築物が密集した地域を解消し、良好で住みやすい宅地環境をつくる。	市	建設課、都市政策課	▶	▶				2		(H30年度で完了)		完了
67	3	4	道路側溝の改良事業	道路側溝を改良し、歩行者が安全に通行できる歩道帯を確保する。	市	建設課	▶	▶						(H30年度で完了)		完了
68	3	5	誰もが気軽に集える場づくり	日中は高齢者や子育て世代が気軽に集えるお茶のみサロンや、夜間は若者を中心に集える語らいの場づくりを推進します。	自治会、市	企画定住課	▶	▶	▶			5		(R1年度で完了)		完了
69	3	6	生活再建のための金融等の支援(生活資金)	市内金融機関から生活再建の融資を受けた被災者にその利子(最大3年分を一括助成)を助成する。	市	福祉事務所	▶	▶	▶			5		(R1年度で完了)		完了
70	3	7	生活再建のための金融等の支援(住宅再建)	市内金融機関から住宅再建の融資を受けた被災者にその利子1%を限度に(最大5年分)助成する。	市	都市政策課	▶	▶	▶	▶	▶	5	◎	・新規の受付は終了(R1.12.30) ・累計9件に対する利子補給継続	・被災者の住宅再建における自己負担の軽減に寄与	完了

糸魚川市駅北復興まちづくり計画 R3年度施策評価シート(個別) 一覧表

No.	復興まちづくり計画						内部評価					総合評価					
	事業No.		施策名	施策概要	事業主体	担当課	事業年度						実施状況	R3年度 実施概要	R3年度 評価概要		
	方針編	連番					H29	H30	R1	R2	R3					重点P	
71	3	8	植栽・植樹の促進	植林によって地域の防火機能を高めるとともに、大火の記憶を受け継ぎながら、緑のある快適な住宅環境を形成する。	各種団体、市	建設課、都市政策課		▶	▶	▶	▶		2、6	◎	・近隣住民参加による花植え活動 (R4. 3. 18実施) ・小学校の防災学習等で防災公園等を巡る学習の実施	・植樹活動や手入れなどに住民や団体などからも関わっていただくことで、広場やまちづくりへの愛着心形成につなげていくこと必要	完了
72	3	9	ホームページ等による復興情報の発信	ホームページ等で復興に向けた取組状況を全国に情報発信するとともに、記録誌を作成して大火の記憶を後世に伝える。	市	総務課、都市政策課	▶	▶	▶	▶	▶		6	△	・復興情報サイト「HOPE糸魚川」の運用 (閲覧件数:R3. 12までで約41万件) ・駅北大火5年事業の開催 ・記録誌 (5年)の作成	・HPと連動した「かわら版」で多くの関係者の言葉と想いを記録に残すことができた。 ・周年事業は大規模防災訓練や関係者と連携して開催できた。 ・記録誌はほぼ完成しているものの無電柱化工事を終えた後の写真等を掲載したいことからR4の完成を目指す。	計画遅れ
73	3	10	被災地域へのUIターンの促進	首都圏在住者と糸魚川市をつなぐツアー等の実施、賃貸住宅家賃補助等を拡充して、被災地域への幅広い世代のUIターンを促進する。	自治会、市	企画定住課	▶	▶	▶	▶	▶		5	◎	・移住希望者を対象とした体験ツアーの実施 (R3. 10. 16_17...2人参加) ・企業向け防災ワークショップモニターツアーの実施 (R3. 11. 16_19...6人参加) (R3. 12. 14_17...5人参加) ※同一企業	・手作り作家等を対象とした体験ツアー時のECセミナー (オンラインショッピングサイト)を通じて当市の魅力発信ができた。 ・防災ワークショップのモニター企業が継続来市することで、共に地域課題解決に取り組むことができた。	継続
74	3	11	被災地域の固定資産税・都市計画税の減額	被災住宅用地の固定資産税・都市計画税の負担を軽減する。また、再建する建物及び営業用資産は、設置後4年間の税負担を軽減する。	市	市民課	▶	▶	▶	▶	▶			◎	・被災した建物及び事業用資産の代替資産に対する軽減特例を適用 (R3. 3. 30までの取得が対象)	・被災者の再建後の負担軽減に寄与している。	継続
75	3	12	日常生活の支援を行う相談員の配置	精神面での支えや安否確認、生活全般の困りごと等の相談を受ける相談員を配置する。	社会福祉協議会	福祉事務所	▶	▶							(H30年度で完了)		
76	3	13	新たな訪問診療等事業所の誘致	訪問診療、通所リハビリテーション等の体制の充実を図るため、新たに被災地周辺で開業を希望する事業所を	事業者、市	健康増進課	▶	▶							(H30年度で完了)		完了
77	3	14	こころとからだの応援事業	心身の健康の保持増進を目指し、専門職による被災世帯の家庭訪問や健康相談等を実施する。	市	健康増進課	▶	▶							(H30年度で完了)		完了
78	3	15	健康づくりへの支援	生活費の負担軽減と健康維持のため、医療費及び介護費の一部や施設利用料の一部を補助する。	市	健康増進課	▶	▶							(H30年度で完了)		完了